



平成24年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年11月6日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社インタースペース
コード番号 2122 URL <http://www.interspace.ne.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河端 伸一郎
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 岩淵 桂太 TEL 03(6821)0711
定時株主総会開催予定日 平成24年12月21日 配当支払開始予定日 平成24年12月25日
有価証券報告書提出予定日 平成24年12月25日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年9月期の連結業績（平成23年10月1日～平成24年9月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年9月期	12,375	30.8	561	55.0	555	49.2	166	△61.7
23年9月期	9,462	21.2	362	72.7	372	72.1	435	569.4

(注) 包括利益 24年9月期 144百万円 (△66.7%) 23年9月期 434百万円 (567.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年9月期	4,995.08	4,955.04	7.7	13.7	4.5
23年9月期	13,367.88	13,038.43	23.3	11.3	3.8

(参考) 持分法投資損益 24年9月期 △5百万円 23年9月期 4百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年9月期	4,545	2,254	49.5	67,067.22
23年9月期	3,598	2,103	58.2	63,607.21

(参考) 自己資本 24年9月期 2,249百万円 23年9月期 2,094百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年9月期	915	△567	91	2,066
23年9月期	500	△323	5	1,624

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年9月期	—	0.00	—	650.00	650.00	21	4.9	1.1
24年9月期	—	0.00	—	800.00	800.00	26	16.0	1.2
25年9月期(予想)	—	0.00	—	1,000.00	1,000.00		—	

3. 平成25年9月期の連結業績予想（平成24年10月1日～平成25年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,588	16.6	196	△31.5	196	△30.8	52	△66.0	1,570.74
通期	14,616	18.1	750	33.6	750	35.0	366	119.5	10,919.21

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）株式会社電脳広告社、除外 1社（社名）－
（注）詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

（注）詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年9月期	34,464株	23年9月期	33,852株
② 期末自己株式数	24年9月期	920株	23年9月期	920株
③ 期中平均株式数	24年9月期	33,410株	23年9月期	32,598株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成24年9月期の個別業績（平成23年10月1日～平成24年9月30日）

(1) 個別経営成績（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年9月期	11,614	30.5	678	61.7	691	58.8	326	△26.6
23年9月期	8,899	19.6	419	27.1	435	107.0	445	651.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年9月期	9,781.30	9,702.88
23年9月期	13,665.38	13,328.47

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
24年9月期	4,516	2,418	4,516	2,418	53.5	72,093.82	72,093.82	
23年9月期	3,531	2,098	3,531	2,098	59.4	63,724.79	63,724.79	

（参考）自己資本 24年9月期 2,418百万円 23年9月期 2,098百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

本決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、本決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている予想値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化により、上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
(5) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	19
(8) 追加情報	19
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
5. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済状況は、国内株式の株価低迷、長引く円高により企業業績に不透明感が見られる一方、震災からの復興需要や求人環境の改善により、国内需要は堅調に推移し、個人消費も底堅く推移しました。世界経済は、欧州政府債務危機や原油高による下振れリスクが意識されますが、一方で東南アジア諸国をはじめとした新興国の成長が期待されており、国内企業のグローバル展開が加速しております。

インターネット・モバイル関連業界において、スマートフォンの出荷台数は平成24年3月末現在2,417万台（前年度比2.8倍増 株式会社MM総研調べ）となり、今後も、フィーチャーフォンからスマートフォンへの移行が進む中で、スマートフォンの出荷台数は拡大する見通しです。アフィリエイト広告市場では、スマートデバイス向けの広告市場が拡大しており、平成24年度の市場規模は約85億円（前年度比70.0%増 株式会社富士キメラ総研推定）と予測されております。また、ソーシャルゲーム市場は、平成24年度の市場規模は約3,429億円（前年度比33.4%増 株式会社矢野経済研究所見通し）になることが見込まれております。

こうした事業環境のもと、当社グループは、主力のアフィリエイトサービス「アクセストレード」を中心に「インターネット広告サービスの多様化」「海外事業基盤の確立」「メディア事業の拡大」の3つの目標を軸に取り組んでまいりました。

主力のアフィリエイト運営事業は、多様化する事業環境に合わせ、PC向け、モバイル向けの「アクセストレード」を統合、一元化しました。また、広告効果の最大化を支援するディスプレイ広告総合プラットフォーム「アクセストレード DSP」をリリースするなど、広告主に対する新たなサービス開発に取り組み、提供サービスの拡充に注力いたしました。さらに、今後のグローバル展開を目指し、中華人民共和国上海市に100%子会社となる現地法人「愛速特（上海）广告有限公司」を設立し、平成24年8月より営業活動を開始いたしました。

メディア運営事業では、昨年度から引き続きソーシャルゲームに注力し、得意とする恋愛シミュレーションゲームの継続的なリリースを行ったほか、ソーシャルカードゲーム「トランスフォーマー for GREE」「女神マスターズ powered by アクエリアンエイジ」をリリースするなど、タイトル1本あたりの収益拡大を目指し、積極的な事業投資を行いました。

これらの結果、当連結会計年度における当社グループ連結売上高は、12,375百万円（前年同期比30.8%増加）、営業利益561百万円（前年同期比55.0%増加）、経常利益555百万円（前年同期比49.2%増加）、当期純利益は166百万円（前年同期比61.7%減少）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

① アフィリエイト運営事業

当連結会計年度のアフィリエイト運営事業においては、携帯電話販売店等でアフィリエイト獲得を行う「ストアフロントアフィリエイト」が前連結会計年度比で80%増と貢献をいたしました。当社が得意とする「金融・保険」「Eコマース」「サービス」カテゴリーにおいては、広告商材のクロスセル、既存広告主への提案強化などにより、業績は伸長いたしました。

平成23年10月に、「アクセストレード」「アクセストレードモバイル」のIDを共通化し、スマートフォン、PC、モバイルへの広告配信に対応いたしました。平成24年6月に、広告効果の最大化を支援するディスプレイ広告総合プラットフォーム「アクセストレード DSP」の提供を開始し、オーディエンスターゲティングによる最適かつ費用対効果の高い広告配信を可能にしました。また、北京駐在事務所の調査の結果、中国市場の拠点として現地法人「愛速特（上海）广告有限公司」を中国上海市に設立し、平成24年8月より営業活動を開始いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は11,531百万円（前年同期比30.6%増加）、営業利益は725百万円（前年同期比30.6%増加）となりました。

② メディア運営事業

当連結会計年度のメディア運営事業においては、得意とする恋愛シミュレーションゲームならびにソーシャルカードゲームの新規タイトルをリリースいたしました。恋愛シミュレーションゲームにおいて「LovePlanオトナの恋愛ストーリー」「恋忍者戦国絵巻」「恋愛ゴシップ～彼と私の裏事情～」をリリースしました。ソーシャルカードゲームとして「トランスフォーマー for GREE」「女神マスターズ powered by アクエリアンエイジ」をリリースしました。なお、平成24年6月1日付で、ソーシャルメディア事業の開発基盤の強化と経営効率の向上を図るため、連結子会社である株式会社more gamesと連結孫会社である株式会社more technologyの合併を行いました。

以上の結果、当事業の売上高は844百万円（前年同期比33.2%増加）となったものの、164百万円の営業損失（前連結会計年度は営業損失193百万円）を計上いたしました。

次期の見通し

平成25年9月期の見通しに関して、インターネットビジネス関連市場は、スマートフォンの普及が更に加速する事が予測され、これに伴う広告商材の利用率や広告ニーズも高まると期待されます。当社の主力の、アフィリエイト広告サービスは、費用対効果が明確な成果報酬型広告であるため、厳しい経済環境でもよりニーズが高まると期待されます。

当社グループでは、主力のアフィリエイト広告サービス「アクセストレード」を中心に、自社広告サービスの販売強化、メディア事業の積極的な展開に引き続き注力し、企業価値最大化を目指してまいります。

アフィリエイト運営事業では、昨年度から引き続き、広告主へ最適な広告提案を行うため、広告サービスの多様化を推進し事業展開の幅を広げてまいります。また、デバイスの普及に対応するためのシステム開発投資、グローバル展開を加速する為、アジアを中心に事業展開の準備をしてまいります。

メディア運営事業では、恋愛系ソーシャルアプリのリリースに注力し、1タイトル当たりの生産性向上、および新たなプラットフォームへの提供など、既存タイトルの収益性強化を目指してまいります。

これらによりまして、平成25年9月期の連結業績予想につきましては、売上高14,616百万円、営業利益750百万円、経常利益750百万円、当期純利益366百万円を見込んでおります。

(注) 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループで判断したものであり、リスクや不確定な要素等の要因が含まれております。

様々な要因の変化により実際の業績や結果とは大きく異なる可能性があることをご承知置きください。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ、946百万円増加し4,545百万円となりました。これは主に、現金及び預金が741百万円、売掛金が348百万円増加したこと等によります。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度に比べ、795百万円増加し2,290百万円となりました。これは主に、売上増加に伴い買掛金が452百万円、未払法人税等が180百万円、社債が100百万円増加したこと等によります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度に比べ、151百万円増加し、2,254百万円となりました。これは主に、利益剰余金が140百万円増加したこと等によります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ439百万円増加し、2,066百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、915百万円となりました。

これは、主に売上債権の増加323百万円による資金の増減があった一方、税金等調整前当期純利益を494百万円計上した他、仕入債務の増加433百万円、減価償却費191百万円の計上があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は、567百万円となりました。

これは、定期預金の預入による支出300百万円、有形・無形固定資産の取得248百万円等の資金支出があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、91百万円となりました。

これは、配当金の支払21百万円があった一方、社債の発行97百万円、株式の発行14百万円の資金獲得があったためであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年9月期	平成21年9月期	平成22年9月期	平成23年9月期	平成24年9月期
自己資本比率	65.1	53.0	54.6	58.2	49.5
時価ベースの自己資本比率	54.7	52.0	43.2	57.8	59.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	33.3	30.8	54.6	-	10.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	246.6	201.6	86.2	257.2	25,415.4

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主のみなさまに対する利益還元を経営の重要課題と認識しており、事業の成長、資本効率の改善等による中長期的な株式価値の向上とともに、配当を継続的に実施していきたいと考えております。配当金額につきましては、連結業績、資金繰り等を考慮した財務の健全化、将来の事業展開のための内部留保等を総合的に勘案し、決定してまいります。この考え方にに基づき、平成24年9月期の期末配当金は1株あたり800円00銭とすることにいたしました。

また、次期は1株あたり1,000円00銭の配当を予定しており、今後も業績、財務状況、内部留保を総合的に勘案しつつ、株主のみなさまへの利益還元に努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開上のリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、情報の適時開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスクの発生可能性を認識した上で、発生の回避およびリスクの軽減に努める所存であります。当社株式に関する投資判断は、以下の記載事項および本項以外の記載事項を、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また、以下の記載は、当社株式への投資に関連するすべてのリスクを網羅するものではありませんので、ご留意ください。

なお、本項記載における将来に関する事項は、平成24年9月30日現在において、当社グループにおいて想定される範囲内で記載したものであり、全てのリスク要因が網羅されているわけではありません。

① 当社グループの事業について

(a) 特定事業への依存について

当連結会計年度において、アフィリエイトサービス運営事業の売上が、売上高の93.2%を占めております。今後も、高品質で効率の良いサービスを提供することで、さらなる売上の拡大を図っていく所存ですが、事業環境の変化、競争の激化等により、アフィリエイトサービス運営事業の成長に何らかの問題が生じた場合、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(b) 代理店への依存について

アフィリエイトサービス運営事業における代理店経由の売上は、約40.5%であります。今後も、代理店との良好な関係を続けてまいります。代理店の事情や施策の変更、または当社グループのアフィリエイトサービスが陳腐化し、同業他社に対する当社の競争力が低下すること等により、代理店との取引が大きく減少するような場合は、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(c) システムの安定性について

当社グループが運営するアフィリエイトサービス「アクセストレード」「アクセストレードモバイル」ならびにメディアサイト「ママスタジアム」、本格占いアプリ「予言者バラート・クララ 真実の啓示」その他運営メディアやアプリは、インターネットを通じて提供されているものであり、システムの安定的な稼働が、業務の遂行上、必要不可欠なものとなっております。そのため、常時ネットワークを監視し、日常的に保守管理も行っております。また、継続的な設備投資により、システム障害を未然に防ぐ体制も整えております。しかしながら、アクセス数の急増による過負荷、ソフトウェアの不備、コンピューターウィルスの侵入や人的な破壊行為、自然災害等、当社グループの想定していない事象の発生により、当社グループのシステムに障害が発生した場合、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(d) 参加審査・監視体制について

当社グループの主力事業であるアフィリエイトサービスにおいては、広告主（以下、「マーチャント」といいます。）が自らのサービスに適した掲載媒体（以下、「パートナーサイト」といいます。）と提携して広告を掲載する形式が取られるため、パートナーサイトの品質維持も非常に重要となります。当社グループのアフィリエイトサービスにおいては、マーチャントが提携時にパートナーサイトを事前に確認するほか、パートナーサイトによるアフィリエイトサービス登録時において、公序良俗に反しないか、法律に抵触するおそれがないか等の登

録審査を行い、また登録後においても、パートナー規約の遵守状況やサイト運営状況を定期的にモニタリングすることにより、パートナーサイトの品質維持に努めております。しかしながら、パートナーサイトにおいてパートナー規約に違反する行為等がなされた結果、マーチャントからのクレーム等により、アフィリエイトサービスの信用が失墜した場合、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(e) サイト内の書き込みについて

メディアサイトの「ママスタジアム」においては、サイト閲覧者が育児情報等を自由に書き込みおよび閲覧することができる掲示板を提供しております。

この掲示板には、育児等に対する有益な内容が書き込まれています。なお、当社グループでは、書き込まれた内容については、責任を負わない旨等の内容が記載された規約を承諾の上利用して頂いており、誹謗中傷等の記載を発見した場合は、速やかに該当箇所を削除するように努力しております。

しかしながら、サイト閲覧者の誹謗中傷等の内容が記載された書き込み、当社グループで当該内容を発見できなかった場合や発見が遅れた場合は、マーチャントの当社グループに対する信用力が低下し、マーチャント数が減少すること等により、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(f) ソーシャルアプリ・コンテンツ配信事業

当社グループのメディア運営事業が属するソーシャルアプリ・コンテンツ配信市場においては、携帯電話事業者（キャリア）によるコンテンツ市場に加えて、GREE、mixi、mobageを中心とした国内SNSプラットフォーム上のソーシャルアプリケーション市場が拡大しております。これらの市場は、スマートフォンの普及や技術革新、業界標準の急速な変化に大きく左右される可能性があります。当社グループでは、利用者の嗜好に深く根ざした飽きのこないソーシャルアプリ・コンテンツを提供することによって競合他社との差別化を図り、利用者の増加に努めております。しかしながら、ソーシャルアプリ・コンテンツの利用者の嗜好は、移り変わりが激しく、利用者のニーズに対応するソーシャルアプリ・コンテンツが投入できない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(g) 競合について

アフィリエイトサービスは、近年急速に認知度が高まり、新規参入も含め、今後より競争が激化する可能性があります。アフィリエイトサービスにおいては、平成13年3月から事業運営している経験とノウハウの蓄積に加え、マーチャントやパートナーに対する成果報酬の設定単価等のコンサルティングを行うことにより、マーチャント及びパートナーとの関係強化を図っております。

また、システムの改善に関する両者の要望についても、自社内にシステム開発部門を保有していることから早期に対応を図る等、競争力の維持向上に努めております。しかしながら、競合他社に対する優位性が確立できる保証はなく、競合の結果、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(h) サービスの陳腐化について

インターネット関連の技術や動向、ビジネスモデルは非常に変化が激しく、インターネットに関連した事業の運営者は、その変化に素早く、柔軟に対応する必要があります。当社グループにおいても、人材の教育、優秀な人材の採用等により、変化に対応し、かつ顧客ニーズに応えられるような体制の強化により、既存サービスの強化と新サービスの導入を図るよう努めております。

しかしながら、新しい技術やビジネスモデルの出現に適時に対応できない場合、当社サービスが陳腐化し当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(i) 知的財産権について

当社グループの主力事業であるアフィリエイトサービスに関する技術やビジネスモデルについて、現時点において、当社グループでは特許権を取得しておりません。なお、アフィリエイトを応用した一部の機能について特許を取得している企業はありますが、当社グループのシステムとは異なるものと考えております。しかしながら、特許の内容により当社グループのシステムに対する訴訟等が発生した場合は、当社の業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(j) 個人情報の管理について

当社グループは、アフィリエイト運営事業およびメディア運営事業において、利用者の個人情報を入手しており、「個人情報の保護に関する法律」が定める個人情報取扱事業者としての義務が課せられております。

当社グループにおいては、当該義務を遵守すべく、個人情報や取引データの取扱いに際し細心の注意を払い、ネットワークの管理、独自のプライバシー・ポリシーの制定・遵守、内部監査によるチェック等により、個人情報保護に関し十分な体制構築が行われていると考えております。

しかしながら、不測の事態により、個人情報が外部に流出した場合には、当社グループに対する損害賠償の請求や信用力の失墜により、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(k) M&Aによる事業拡大および業務提携について

アフィリエイトサービス運営事業を軸に新たな事業モデルの創造等において、当社グループの事業とシナジーを生み出す可能性が高い案件については、M&Aや業務提携を検討して進めております。しかしながら、このようなプロジェクトは当初の予定通り進捗できる保証はなく、当社グループのコントロールの及ばない外的要因や環境の変化等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(l) 海外展開に伴うリスクについて

当社グループは、中華人民共和国において現地法人を設立し、当期連結会計年間より運営展開を開始いたしました。アジア諸国においては、戦争、テロといった政治リスク、為替変動や貿易不均衡といった経済リスク、文化や慣習の違いから生ずる労務問題といった社会的リスクが、予想を超える水準で発生する可能性があります。

また、商慣習の違いにより、取引先との関係構築においても、当社グループでは認識できないリスクが潜んでいる可能性があります。こうしたリスクが顕在化した場合、事業運営活動の縮小や停止等を余儀なくされ、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(m) 受託開発案件の納期遅延について

当社グループは、複数のコンテンツプロバイダーから、ソーシャルアプリ・コンテンツを中心として、受託開発業務や保守・運用業務を受託しております。受託開発業務においては各コンテンツに関する進捗管理を行っておりますが、当初見積った工数と実際の工数にかい離が生じ、各コンテンツの納期が予定納期より遅延することにより、追加開発コストの発生、違約金の発生、顧客信用の毀損による機会損失が発生し、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

② 現在の事業環境について

(1) インターネット広告業界について

平成23年の日本の総広告費は、株式会社電通の調査によると5兆7,096億円、前年比97.7%と、4年連続での減少となりました。そのうちインターネット広告（媒体費＋広告制作費）は、平成23年で8,062億円、前年比104.1%となり、平成22年に堅調な伸びを示し、平成23年3月の東日本大震災において市場の一部が停滞したものの、スマートフォン向け広告の拡大等により市場規模は拡大しております。また、広告主のインターネット広告に対する評価や期待は高まっており、今後も広告媒体における一定の地位を保つものと考えております。しかしながら、広告市場は景況に敏感であり、景況感の急激な変化が、広告市場全体、あるいはインターネット広告に波及する場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

また、アフィリエイト広告市場は、矢野経済研究所の予測によると、平成24年度は1,093億円、前年比103.8%と伸長することが見込まれております。アフィリエイト広告は、現時点では、費用対効果の高い広告手法のひとつであると認識しておりますが、成果報酬型のアフィリエイト広告以外にもさまざまな広告手法が開発されており、アフィリエイト広告に替わる広告手法が認知され普及した場合には、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 事業にかかわる法的規制

現時点では、当社グループのアフィリエイト運営事業およびメディア運営事業において、事業の継続に重要な影響を及ぼす法律規制はないものと認識しておりますが、今後、インターネットの利用者および事業者を規制の対象とする法令、行政指導、その他の規則等が制定された場合、当社グループの事業および業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループのネットワーク上で広告配信、広告成果のトラッキングおよび不正行為防止のために使用している技術（クッキーの使用等）が規制、制限された場合には、代替手段の開発に多額の投資が必要となり、当社グループの事業および業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

③ 特定人物への依存について

当社の代表取締役社長である河端伸一郎は、当社グループの創業者であり、会社設立以来の最高経営責任者であります。経営方針や事業戦略の決定やその実行において重要な役割を果たしております。当社グループにおいては、特定の人物に依存しない体制を構築するべく、幹部社員の情報共有や権限の委譲によって同氏に過度に依存しない組織体制の整備を進めておりますが、何らかの理由により同氏が当社グループの業務を遂行することが困難になった場合、当社グループの事業および業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

④ ストック・オプションの行使による株式の希薄化について

当社グループでは、取締役および従業員の業績向上に対する意欲や士気を一層高めることを目的に、ストック・オプション制度を採用しております。平成24年9月30日現在、ストックオプション制度による新株予約権の潜在株式数は合計372株であり、発行済株式総数（自己株式を除く）33,544株に対する潜在株式数の割合は1.1%となっております。これらの新株予約権の行使がなされた場合、1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは当社、子会社3社（うち非連結子会社1社）および関連会社1社（うち持分法非適用会社1社）で構成され、インターネットを活用したプロモーションおよびそれに附随する事業を行っております。

各事業の概要は以下のとおりであります。

(1) アフィリエイトサービス運営

当社が運営するアフィリエイトプログラム「アクセストレード」のサービス内容は「成果報酬型広告」とも言われ、インターネット上で商品の販売および各種サービスの提供を行っている企業（以下、「マーチャント」といいます。）がインターネット上で販売促進や広告宣伝活動等をする際に、成果に応じて広告掲載料を決定する仕組みのビジネスです。

具体的には、マーチャントが自社のサービスに適した掲載媒体（以下、「パートナー」といいます。）と提携し、その提携サイト画面に広告を掲載します。それを見たインターネットユーザーにより商品の購入や会員登録の申込み等があった場合、パートナーに対してマーチャントが報酬を支払うという費用対効果の高いマーケティングシステムです。マーチャントが支払う成果報酬単価は、マーチャントとパートナーの間で事前に取り決められます。

当社はアフィリエイトプログラム「アクセストレード」を運用し、マーチャントがアフィリエイトプログラムを導入する際に、必要なシステムの提供や広告を掲載するパートナーサイトの募集、パートナーサイトへの成果報酬の支払い等を行っております。また、当社ではアフィリエイトサービスの単なる提供だけではなく、マーチャント1社ごとに必ず担当者をつけ、マーチャントに適した有力パートナーの紹介や成果を上げるための報酬単価設定等に関するコンサルティングを行っております。

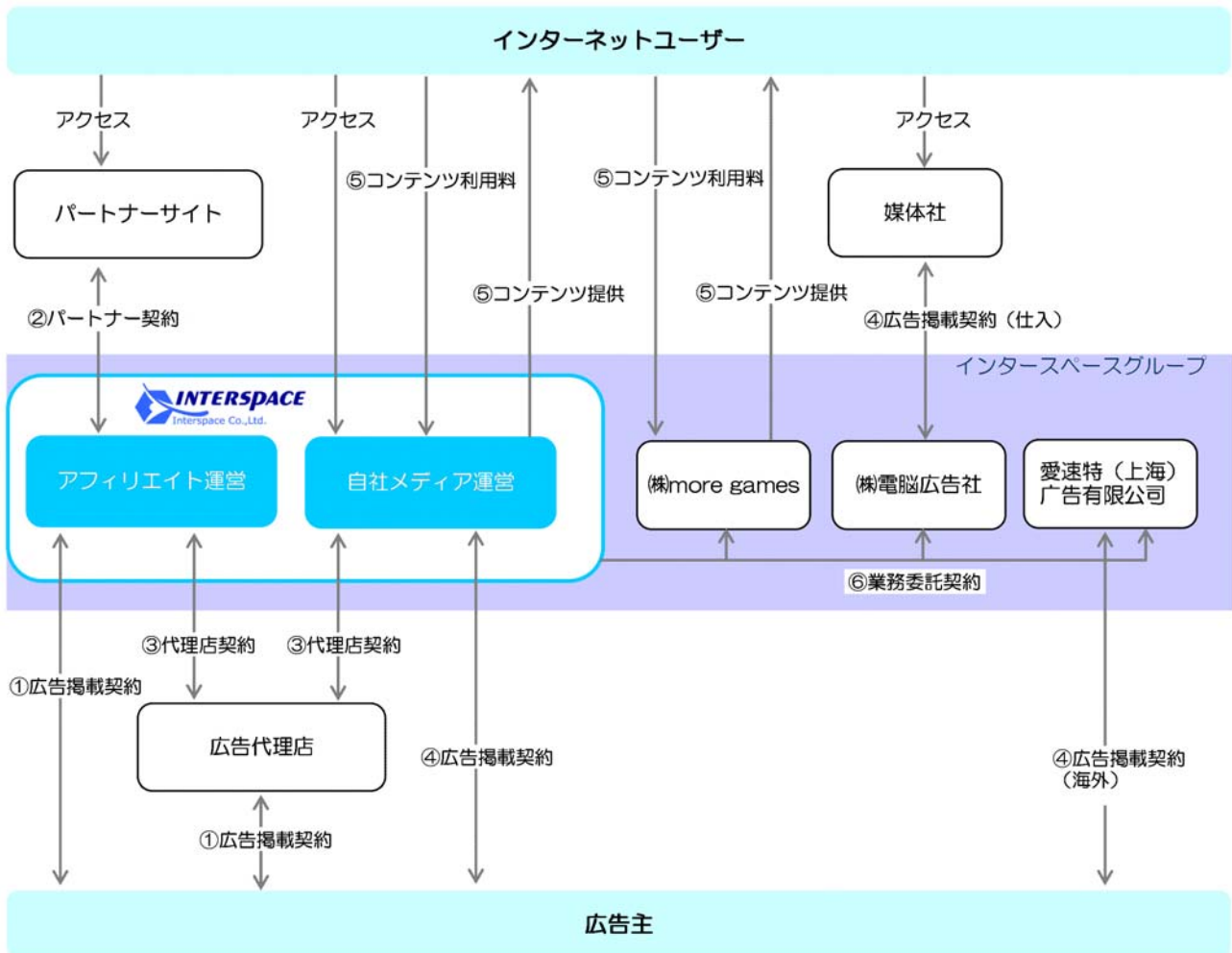
「アクセストレード」はマーチャントからの初期導入費用および毎月のシステム利用料の他、成果に応じて発生する成果報酬により収益を得ております。

(2) メディア運営

当社が運営するメディアサイト「ママスタジアム」は主婦向けの育児情報を中心とした口コミサイトです。携帯版サイトは主婦向け口コミサイトとして日本最大規模であり、携帯電話の特性を活かし、子供から目が離せない育児中のユーザーも手軽にアクセスする事が可能です。「ママスタジアム」は各コンテンツに設置された広告枠の販売により広告手数料を得ております。

占いアプリ「予言者バラート・クララ 真実の啓示」は、平成23年3月にGREEプラットフォームにリリースした、ハンガリー在住の霊能者バラート・クララ氏監修の本格占いアプリです。また恋愛シミュレーションゲーム「恋忍者戦国絵巻」等、携帯コンテンツ市場、ソーシャルアプリ市場にサービスを展開し、サービスの拡充を行っております。各サイトとも、毎月の利用料金、アプリ等を利用した際に発生する課金にて収益を得ております。株式会社more gamesが運営している「おやさい」「マジカ★マジカ」「鬼灯」は、モバイル向けソーシャルゲームアプリです。恋愛シミュレーションや育成ゲームなど、プラットフォームのユーザー特性を生かしたゲームアプリの展開を行っております。携帯キャリアが運営する公式コンテンツおよびゲームプラットフォーム、SNSプラットフォームなどで展開を行っております。運営する携帯公式コンテンツおよびソーシャルアプリは、毎月の利用料金、アプリ等を利用した際に発生する課金にて収益を得ております。

当社グループの事業の系統図は、次のとおりであります。



表中の取引の流れは以下のとおりです。

アフィリエイト運営事業

- ① 当社は、与信審査を経て、広告主（マーチャント）との間で、広告掲載契約を締結します。サービス開始時に、預り保証金を受領する場合があります。成果確定後、広告主は当社に対し、成果報酬を支払います。
- ② 当社は、サイト審査を経て、パートナーとの間で、パートナー契約を締結します。パートナーサイトにおいて、広告主が定める成果条件を満たした場合、当社はパートナーに対し、成果報酬を支払います。
- ③ 当社は、アフィリエイトサービス及び純広告販売において、代理店との間で代理店契約を締結します。

メディア運営事業

- ④ 当社グループは、広告主等に対し、当社グループが運営または提携するメディアの広告枠等の販売を行います。広告掲載完了後、広告主は当社に対し、掲載広告料を支払います。
- ⑤ 当社および連結子会社株式会社more gamesは、インターネットユーザーに対し、自社メディアのデジタルコンテンツを提供し、インターネットユーザーからコンテンツ利用料を徴収します。
- ⑥ 当社は、当社グループ各社と、業務委託契約を締結しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、次のとおり、経営理念・経営方針を掲げ、事業活動を行っております。

グループ企業においても、それぞれの事業領域にあわせ経営理念・経営方針を制定し、事業活動を行っております。

<経営理念>

私たちはWin-Winの輪を広げ、明日の社会を担う企業に成長していきます。

≪経営方針≫

価値創造 新しい価値を創造し、社会の発展に寄与します。

相互信頼 互いを認め合い、共に発展を目指します。

長期的展望 短期的視点のみに偏らず、長期的に成長ができる企業を目指します。

社員の成長 社員と共に成長し、幸せになれる企業を目指します。

社会的信用 法令等を遵守し、社会の皆様信用される誠実な企業であり続けます。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの重視する経営指標は、①売上高、②営業利益の2指標でございます。

特に売上高につきましては、現在の当社の主力事業であるアフィリエイト市場の伸びを上回る成長を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは現在、アフィリエイトサービス「アクセストレード」「アクセストレードモバイル」を中核として事業を展開しておりますが、さらなる収益拡大を図るには新規事業分野の開拓が不可欠であると認識しております。

このため主力事業であるアフィリエイト事業に注力するとともに、そこで得た収益をメディア事業やその他の新規事業に投資し、これらの事業を育成することで、業容の拡大を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

第14期連結会計年度においては、震災復興や雇用改善により、個人消費は底堅く推移すると予測されておりますが、欧州政府債務危機や中国における景気拡大の鈍化により、世界景気減速の動きが見込まれております。このような経済環境において、クライアントである企業の業績への影響が懸念されますが、スマートフォン、タブレット端末等の多機能なデバイスの普及によりインターネットの利用環境は多様化しており、これらのデバイスに対応するウェブ広告、コンテンツのニーズが高まっていることや、スマートフォンの出荷台数が平成25年3月には約2,790万台、平成26年3月には約3,080万台（株式会社MM総研見通し）になることが予測されていることなどから、次の3点を重点課題として取り組み、顧客満足度と収益力の向上に努めてまいります。

① 多様化する事業環境への対応

アフィリエイト運営事業においては、プロダクトの開発によるサービスの充実を図るとともに、日本国内における地方拠点の拡大や中国市場における広告事業の展開を行うことで、事業規模の拡大を図ります。メディア運営事業においては、新規ソーシャルコンテンツを様々なプラットフォームでリリースしていくとともに、様々な媒体を活用したメディアプロモーションを推進することにより、認知度の向上、利用者数の増加を図ってまいります。

② グループ子会社管理体制の強化

当社グループは、第13期連結会計年度末において、おもに当社および子会社3社（うち非連結子会社1社）で構成されております。海外子会社を含めたグループ子会社については、将来の国際会計基準に適應した会計管理体制、内部統制システム運用体制についての対応を強化してまいります。

③ 優秀な人材の採用・育成

当社グループは、変化の激しいインターネット広告およびコンテンツ業界に属しており、事業の拡大のためには、技術の進化、ビジネスモデルの変容、グローバル化等、環境の変化に対応する人材が必要となることから、人材の採用手法について多様化を図り、社外研修の積極的な活用等に取り組むことで、優秀な人材の確保に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当する事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,624,302	2,366,082
売掛金	1,118,651	1,467,104
繰延税金資産	119,321	51,931
その他	30,730	45,577
貸倒引当金	△5,245	△1,821
流動資産合計	2,887,760	3,928,873
固定資産		
有形固定資産		
建物	27,645	28,265
減価償却累計額	△6,721	△10,465
建物(純額)	20,923	17,799
器具備品	254,559	254,470
減価償却累計額	△200,718	△190,076
器具備品(純額)	53,840	64,393
有形固定資産合計	74,764	82,193
無形固定資産		
のれん	41,967	76,860
ソフトウェア	214,186	223,780
その他	14,317	5,753
無形固定資産合計	270,471	306,394
投資その他の資産		
投資有価証券	110,819	66,629
繰延税金資産	108,093	4,048
その他	152,174	161,555
貸倒引当金	△5,643	△4,422
投資その他の資産合計	365,443	227,810
固定資産合計	710,679	616,398
資産合計	3,598,440	4,545,271

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,225,414	1,677,636
1年内償還予定の社債	—	14,000
未払法人税等	6,170	186,545
賞与引当金	74,542	97,910
その他	156,399	188,870
流動負債合計	1,462,526	2,164,962
固定負債		
社債	—	86,000
その他	32,690	39,490
固定負債合計	32,690	125,490
負債合計	1,495,216	2,290,452
純資産の部		
株主資本		
資本金	956,980	971,375
資本剰余金	725,000	725,000
利益剰余金	512,691	653,339
自己株式	△99,959	△99,959
株主資本合計	2,094,712	2,249,755
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	△52
その他の包括利益累計額合計	—	△52
少数株主持分	8,511	5,116
純資産合計	2,103,223	2,254,819
負債純資産合計	3,598,440	4,545,271

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	
	売上高	9,462,396		12,375,567
売上原価	7,312,745		9,805,539	
売上総利益	2,149,650		2,570,027	
販売費及び一般管理費	1,787,267		2,008,322	
営業利益	362,383		561,705	
営業外収益				
受取利息	351		328	
持分法による投資利益	4,271		—	
受取手数料	1,920		—	
助成金収入	—		1,005	
その他	5,670		746	
営業外収益合計	12,213		2,080	
営業外費用				
支払利息	1,947		0	
社債利息	—		35	
持分法による投資損失	—		5,099	
社債発行費	—		2,109	
その他	49		619	
営業外費用合計	1,996		7,864	
経常利益	372,600		555,921	
特別利益				
投資有価証券売却益	—		2,235	
子会社株式売却益	738		—	
特別利益合計	738		2,235	
特別損失				
減損損失	—		44,440	
固定資産除却損	6,301		14,142	
子会社株式売却損	79,914		—	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,142		—	
その他	—		5,000	
特別損失合計	90,358		63,583	
税金等調整前当期純利益	282,980		494,573	
法人税、住民税及び事業税	4,898		178,313	
法人税等調整額	△156,184		171,463	
法人税等合計	△151,286		349,776	
少数株主損益調整前当期純利益	434,266		144,796	
少数株主損失(△)	△1,503		△22,089	
当期純利益	435,770		166,885	

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	434,266	144,796
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△52
その他の包括利益合計	—	△52
包括利益	434,266	144,744
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	435,770	166,833
少数株主に係る包括利益	△1,503	△22,089

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	947,410	956,980
当期変動額		
新株の発行	9,570	14,395
当期変動額合計	9,570	14,395
当期末残高	956,980	971,375
資本剰余金		
当期首残高	725,000	725,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	725,000	725,000
利益剰余金		
当期首残高	76,921	512,691
当期変動額		
剰余金の配当	—	△21,405
連結範囲の変動	—	△253
持分法の適用範囲の変動	—	△4,578
当期純利益	435,770	166,885
当期変動額合計	435,770	140,647
当期末残高	512,691	653,339
自己株式		
当期首残高	△99,959	△99,959
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△99,959	△99,959
株主資本合計		
当期首残高	1,649,372	2,094,712
当期変動額		
新株の発行	9,570	14,395
剰余金の配当	—	△21,405
連結範囲の変動	—	△253
持分法の適用範囲の変動	—	△4,578
当期純利益	435,770	166,885
当期変動額合計	445,340	155,042
当期末残高	2,094,712	2,249,755

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△52
当期変動額合計	—	△52
当期末残高	—	△52
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△52
当期変動額合計	—	△52
当期末残高	—	△52
少数株主持分		
当期首残高	—	8,511
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,511	△3,395
当期変動額合計	8,511	△3,395
当期末残高	8,511	5,116
純資産合計		
当期首残高	1,649,372	2,103,223
当期変動額		
新株の発行	9,570	14,395
剰余金の配当	—	△21,405
連結範囲の変動	—	△253
持分法の適用範囲の変動	—	△4,578
当期純利益	435,770	166,885
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,511	△3,447
当期変動額合計	453,851	151,595
当期末残高	2,103,223	2,254,819

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	282,980	494,573
減価償却費	107,523	191,871
減損損失	—	44,440
のれん償却額	6,510	13,933
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,244	△4,736
受取利息及び受取配当金	△351	△328
支払利息	1,947	0
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△2,235
社債利息	—	35
社債発行費	—	2,109
持分法による投資損益 (△は益)	△4,271	5,099
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,126	23,368
子会社株式売却損益 (△は益)	79,176	—
固定資産除却損	6,301	14,142
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,142	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△144,796	△323,414
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,227	10,643
仕入債務の増減額 (△は減少)	222,249	433,241
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△4,483	12,253
その他	34,536	2,961
小計	595,575	917,960
利息及び配当金の受取額	351	306
利息の支払額	△1,825	0
法人税等の支払額	△93,152	△3,030
営業活動によるキャッシュ・フロー	500,948	915,235
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△46,559	△56,159
投資有価証券の取得による支出	△3,000	—
定期預金の預入による支出	—	△300,000
定期預金の払戻による収入	20,000	—
関係会社出資金の払込による支出	—	△24,147
投資有価証券の売却による収入	—	28,665
無形固定資産の取得による支出	△95,368	△192,260
貸付けによる支出	—	△300
貸付金の回収による収入	901	429
差入保証金の差入による支出	△30,439	△9,487
差入保証金の回収による収入	—	20,745
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△119,368	△34,807
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△49,617	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△323,451	△567,320

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	20,000	—
長期借入金の返済による支出	△23,994	—
社債の発行による収入	—	97,890
株式の発行による収入	9,570	14,395
配当金の支払額	—	△21,179
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,576	91,106
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	183,072	439,021
現金及び現金同等物の期首残高	1,441,230	1,624,302
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	—	2,758
現金及び現金同等物の期末残高	1,624,302	2,066,082

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

①連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

株式会社more games

株式会社電腦広告社

当連結会計年度において、株式の取得に伴い連結の範囲に含めた株式会社more technologyは、当社の連結子会社である株式会社more gamesを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

また、当連結会計年度において、当社の非連結子会社でありました株式会社電腦広告社は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

株式会社電腦広告社は、当連結会計年度において、株式会社インタースペース・エックスから社名変更しております。

②非連結子会社の名称等

愛速特（上海）广告有限公司（中国名）

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、当連結会計年度において新たに設立しましたが、売上高及び当期純利益等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の適用範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

①主要な持分法適用の関連会社数

該当事項はありません。

当連結会計年度より、株式会社サイトスコープの株式を一部売却したため、持分法の適用範囲から除外しております。

②持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称等

株式会社フォレストワン

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

愛速特（上海）广告有限公司（中国名）

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・・・・・・15年

器具備品・・・・・・4～6年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年間）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年9月30日以前の取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

該当事項はありません。

(8) 追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するため、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、アフィリエイト運営事業、メディア運営事業を主な事業としており、各事業部門は取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部門を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「アフィリエイト運営事業」、「メディア運営事業」の2つを報告セグメントとしております。

「アフィリエイト運営事業」は、アフィリエイトプログラム「アクセストレード」「アクセストレードモバイル」「ストアフロントアフィリエイト」を中心とするアフィリエイトサービスの提供を行っております。

「メディア運営事業」は、広告媒体の運営及びコンテンツメディアの運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成22年10月1日至平成23年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	合計 (注)2
	アフィリエイト 運営	メディア運営	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,828,872	633,523	9,462,396	—	9,462,396
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,666	8,324	9,991	△9,991	—
計	8,830,539	641,848	9,472,387	△9,991	9,462,396
セグメント利益又は損失 (△)	555,606	△193,223	362,383	—	362,383
セグメント資産	1,303,421	328,512	1,631,933	1,966,507	3,598,440
その他項目					
減価償却費	46,736	41,469	88,206	19,317	107,523
のれん償却費	2,100	4,410	6,510	—	6,510
有形固定資産および無形固 定資産の増加額	55,588	177,199	232,787	49,539	282,327

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額は、セグメント間取引消去△9,991千円であります。

(2) セグメント資産のうち、調整の項目に含めた全社資産1,996,507千円の主なものは、親会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)であります。

(3) 減価償却費の調整額は、全社資産の減価償却費であります。

(4) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	アフィリエイト 運営	メディア運営	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,531,534	844,032	12,375,567	—	12,375,567
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,983	9,385	13,369	△13,369	—
計	11,535,518	853,418	12,388,937	△13,369	12,375,567
セグメント利益又は損失 (△)	725,881	△164,176	561,705	—	561,705
セグメント資産	1,594,906	242,778	1,837,684	2,707,586	4,545,271
その他項目					
減価償却費	60,215	98,355	158,570	33,300	191,871
有形固定資産および無形固 定資産の増加額	114,471	156,176	270,648	10,029	280,677

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額は、セグメント間取引消去△13,369千円であります。
 - (2) セグメント資産のうち、調整の項目に含めた全社資産2,707,586千円の主なものは、親会社での余資運用資金（現預金及び有価証券）であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、全社資産の減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。
2. セグメント利益又は損失（△）の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

（単位：千円）

	アフィリエイト 運営	メディア運営	計	全社・消去	合計
減損損失	—	44,440	—	—	44,440

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

（単位：千円）

	アフィリエイト 運営	メディア運営	計	全社・消去	合計
当期償却額	2,100	4,410	6,510	—	6,510
当期末残高	2,275	39,692	41,967	—	41,967

当連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

（単位：千円）

	アフィリエイト 運営	メディア運営	計	全社・消去	合計
当期償却額	2,100	11,833	13,933	—	13,933
当期末残高	175	76,685	76,860	—	76,860

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	
1株当たり純資産額	63,607円21銭	1株当たり純資産額	67,067円22銭
1株当たり当期純利益金額	13,367円88銭	1株当たり当期純利益金額	4,995円08銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	13,038円43銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	4,955円04銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	435,770	166,885
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	435,770	166,885
期中平均株式数(株)	32,598	33,410
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	824	270
(うち新株予約権(ストック・オプション)(株))	(824)	(270)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,596,423	2,098,606
売掛金	1,042,060	1,382,841
前払費用	25,854	34,396
繰延税金資産	119,482	51,974
関係会社短期貸付金	80,000	100,000
その他	3,917	1,744
貸倒引当金	△5,235	△1,619
流動資産合計	2,862,503	3,667,944
固定資産		
有形固定資産		
建物	27,645	27,825
減価償却累計額	△6,721	△10,434
建物(純額)	20,923	17,390
器具備品	248,205	244,919
減価償却累計額	△199,493	△184,700
器具備品(純額)	48,712	60,219
有形固定資産合計	69,635	77,609
無形固定資産		
のれん	2,275	—
ソフトウェア	130,266	136,324
その他	3,579	2,954
無形固定資産合計	136,120	139,278
投資その他の資産		
投資有価証券	87,743	61,629
関係会社株式	122,200	348,800
関係会社出資金	—	24,147
関係会社長期貸付金	—	60,000
破産更生債権等	6,736	4,718
繰延税金資産	108,093	4,073
差入保証金	144,274	132,452
貸倒引当金	△5,643	△4,252
投資その他の資産合計	463,403	631,569
固定資産合計	669,160	848,457
資産合計	3,531,663	4,516,402

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,195,944	1,639,057
未払金	75,586	44,184
未払費用	24,763	39,118
未払法人税等	6,035	185,835
未払消費税等	16,545	32,931
預り金	5,417	16,509
賞与引当金	74,542	95,516
その他	1,554	5,444
流動負債合計	1,400,388	2,058,597
固定負債		
その他	32,690	39,490
固定負債合計	32,690	39,490
負債合計	1,433,078	2,098,087
純資産の部		
株主資本		
資本金	956,980	971,375
資本剰余金		
資本準備金	725,000	725,000
資本剰余金合計	725,000	725,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	516,563	821,951
利益剰余金合計	516,563	821,951
自己株式	△99,959	△99,959
株主資本合計	2,098,584	2,418,367
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	△52
評価・換算差額等合計	—	△52
純資産合計	2,098,584	2,418,315
負債純資産合計	3,531,663	4,516,402

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	8,899,531	11,614,055
売上原価	7,024,190	9,307,949
売上総利益	1,875,341	2,306,105
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	137,623	160,460
給料及び手当	634,721	683,977
賞与引当金繰入額	62,618	82,256
法定福利費	114,557	127,541
賃借料	102,903	89,383
減価償却費	19,676	33,121
のれん償却額	2,100	2,100
その他	381,909	449,158
販売費及び一般管理費合計	1,456,109	1,627,999
営業利益	419,231	678,106
営業外収益		
受取利息	3,724	2,662
受取手数料	4,227	10,196
受取賃貸料	7,260	—
助成金収入	—	1,005
その他	1,121	329
営業外収益合計	16,334	14,195
営業外費用		
為替差損	—	435
その他	17	0
営業外費用合計	17	436
経常利益	435,547	691,865
特別利益		
投資有価証券売却益	—	2,633
貸倒引当金戻入額	2,865	—
特別利益合計	2,865	2,633
特別損失		
固定資産除却損	6,301	13,639
関係会社株式評価損	—	5,000
子会社株式売却損	134,182	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,142	—
特別損失合計	144,627	18,639
税引前当期純利益	293,785	675,858
法人税、住民税及び事業税	4,662	177,509
法人税等調整額	△156,345	171,556
法人税等合計	△151,682	349,065
当期純利益	445,468	326,793

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	947,410	956,980
当期変動額		
新株の発行	9,570	14,395
当期変動額合計	9,570	14,395
当期末残高	956,980	971,375
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	725,000	725,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	725,000	725,000
資本剰余金合計		
当期首残高	725,000	725,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	725,000	725,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	71,095	516,563
当期変動額		
剰余金の配当	—	△21,405
当期純利益	445,468	326,793
当期変動額合計	445,468	305,387
当期末残高	516,563	821,951
利益剰余金合計		
当期首残高	71,095	516,563
当期変動額		
剰余金の配当	—	△21,405
当期純利益	445,468	326,793
当期変動額合計	445,468	305,387
当期末残高	516,563	821,951
自己株式		
当期首残高	△99,959	△99,959
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△99,959	△99,959

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
株主資本合計		
当期首残高	1,643,546	2,098,584
当期変動額		
新株の発行	9,570	14,395
剰余金の配当	—	△21,405
当期純利益	445,468	326,793
当期変動額合計	455,038	319,782
当期末残高	2,098,584	2,418,367
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△52
当期変動額合計	—	△52
当期末残高	—	△52
評価・換算差額等合計		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△52
当期変動額合計	—	△52
当期末残高	—	△52
純資産合計		
当期首残高	1,643,546	2,098,584
当期変動額		
新株の発行	9,570	14,395
剰余金の配当	—	△21,405
当期純利益	445,468	326,793
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△52
当期変動額合計	455,038	319,730
当期末残高	2,098,584	2,418,315